



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日
東

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所
コード番号 8078 URL <https://www.hanwa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 本田 恒 (TEL) 03-3544-2000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,965,480	2.4	41,472	△12.5	36,438	△15.7	25,669	△19.3
2025年3月期第3四半期	1,919,583	5.1	47,394	11.6	43,205	0.6	31,794	3.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 32,000百万円(17.6%) 2025年3月期第3四半期 27,215百万円(△32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	644.32	—
2025年3月期第3四半期	786.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	1,145,680	405,309	34.9	10,177.82
2025年3月期	1,165,805	389,470	32.9	9,485.64

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 399,777百万円 2025年3月期 383,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	105.00	—	120.00	225.00
2026年3月期	—	125.00	—		
2026年3月期(予想)				125.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,600,000	1.8	55,000	△10.6	55,000	△7.9	40,000	△12.1
								990.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3 社 (社名) HANWA EUROPE B.V. ほか 2 社 、除外 0 社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	42,332,640株	2025年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,053,371株	2025年3月期	1,949,904株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	39,839,638株	2025年3月期3Q	40,411,999株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成方法)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税を巡る政策動向をはじめ、中東やウクライナを中心とする地政学リスクや各国金融政策の動向をうけ、不透明感が強い状況が継続しました。米国では雇用情勢の悪化により個人消費が減速したほか、関税引き上げや連邦政府閉鎖などが経済に影響を与えました。欧州では米国の関税政策などが製造業を中心に影響を与えましたが、財政支出の拡大や、個人消費の改善などにより景気は下支えされました。中国においては、景気浮揚策により一部持ち直しの動きは見られましたが、不動産市況の低迷や設備投資意欲の減退などにより、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。その他の新興諸国においては、東南アジア地域を中心に底堅く推移しましたが、一部地域にて米国の関税政策などにより、成長の鈍化が見られました。

国内経済については、個人消費は底堅く推移した一方、米国の関税政策の影響を受け、製造業を中心に停滞感が見られました。また、日本銀行による金融政策や新内閣の政策を巡る動向などが、為替・株価・市場金利をはじめ国内経済に影響を与えました。

【業績の概要】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間では、プライマリーメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、売上高は前年同期比2.4%増の1兆9,654億80百万円となりました。利益面では、主にリサイクルメタル事業の損益が悪化したことや人件費の増加などにより、営業利益は前年同期比12.5%減の414億72百万円に、経常利益は前年同期比15.7%減の364億38百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.3%減の256億69百万円となりました。

【セグメント別の状況】

当第3四半期連結会計期間より、当社から連結子会社への株式譲渡による組織構造の変更に伴い、従来「鉄鋼事業」に区分しておりましたCOSMO STEEL HOLDINGS LTD.を「海外販売子会社」に変更しております。

なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

鉄鋼事業においては、各種鋼材価格の下落や鋼板の取扱数量が減少したことなどが収益を押し下げました。一方、建設資材の販売が堅調に推移したことや一部の海外子会社で採算が改善したことなどが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比7.6%減の8,068億5百万円、セグメント利益は前年同期比18.5%増の282億17百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、一部の副資材の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資損失が拡大したことが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比23.6%増の1,764億25百万円、セグメント利益は前年同期比89.8%減の3億4百万円となりました。

リサイクルメタル事業においては、鉛鉱石の取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。一方、棚卸資産の価格変動リスクをヘッジするデリバティブ取引において評価損を計上したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比10.1%増の1,967億18百万円、セグメント損益は20億51百万円の損失（前第3四半期連結累計期間は、29億54百万円の利益）となりました。

食品事業においては、米国子会社で外食産業向け販売が好調に推移したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比9.7%増の1,185億46百万円、セグメント利益は前年同期比48.5%増の33億12百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、原油価格が低調に推移したことや、化学品関連の採算が悪化したことなどが収益・利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比1.7%減の2,794億37百万円、セグメント利益は前年同期比25.4%減の56億92百万円となりました。

海外販売子会社においては、東南アジアでスクラップ取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績などが収益を押し上げました。一方、主に鉄鋼製品の採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、売上高は前年同期比18.3%増の3,812億21百万円、セグメント利益は前年同期比32.3%減の41億13百万円となりました。

その他の事業においては、住宅資材事業では、主に欧州材の採算が悪化したことなどから、減収・減益となりました。機械事業では、産業機械分野での完工物件が前年同期比で増加したことなどから、増収・増益となりました。これらの結果、売上高は前年同期比2.0%減の977億17百万円、セグメント利益は前年同期比3.2%減の14億59百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末比1.7%減の1兆1,456億80百万円となりました。

負債は、短期借入金や社債の減少などにより、前連結会計年度末比4.6%減の7,403億71百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比9.3%減の3,467億94百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、0.8倍(0.7倍※)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比4.1%増の4,053億9百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.9%(35.0%※)から34.9%(37.1%※)に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の()内の値は、2024年3月に実施した劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,313	43,015
受取手形、売掛金及び契約資産	415,339	415,271
電子記録債権	92,458	94,396
棚卸資産	279,179	274,303
その他	53,195	56,330
貸倒引当金	△1,781	△1,791
流動資産合計	903,705	881,526
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,461	40,222
その他（純額）	49,483	47,155
有形固定資産合計	89,945	87,377
無形固定資産	10,094	9,744
投資その他の資産		
投資有価証券	116,299	125,894
その他	47,835	42,953
貸倒引当金	△2,074	△1,816
投資その他の資産合計	162,060	167,031
固定資産合計	262,100	264,153
資産合計	1,165,805	1,145,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,513	268,341
電子記録債務	39,874	40,415
短期借入金	81,120	50,594
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払法人税等	12,320	2,525
賞与引当金	5,497	2,784
製品保証引当金	53	41
その他	39,291	49,577
流動負債合計	461,670	424,280
固定負債		
社債	45,000	35,000
長期借入金	236,520	246,449
退職給付に係る負債	1,759	2,630
その他	31,384	32,010
固定負債合計	314,664	316,090
負債合計	776,335	740,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	1,384	1,441
利益剰余金	298,252	314,741
自己株式	△5,593	△12,457
株主資本合計	339,695	349,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,876	28,251
繰延ヘッジ損益	836	△144
土地再評価差額金	1,941	1,941
為替換算調整勘定	17,260	17,850
退職給付に係る調整累計額	2,446	2,502
その他の包括利益累計額合計	43,360	50,401
非支配株主持分	6,414	5,531
純資産合計	389,470	405,309
負債純資産合計	1,165,805	1,145,680

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,919,583	1,965,480
売上原価	1,815,693	1,863,118
売上総利益	103,890	102,362
販売費及び一般管理費	56,495	60,890
営業利益	47,394	41,472
営業外収益		
受取利息	3,076	2,884
受取配当金	3,823	2,871
その他	1,302	1,501
営業外収益合計	8,202	7,256
営業外費用		
支払利息	6,736	5,684
持分法による投資損失	224	2,693
為替差損	2,895	2,237
その他	2,535	1,675
営業外費用合計	12,391	12,290
経常利益	43,205	36,438
特別利益		
投資有価証券売却益	1,774	123
関係会社出資金売却益	996	-
特別利益合計	2,770	123
特別損失		
投資有価証券売却損	-	197
特別損失合計	-	197
税金等調整前四半期純利益	45,975	36,365
法人税等	14,359	11,255
四半期純利益	31,616	25,109
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,794	25,669
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△177	△559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,864	7,188
繰延ヘッジ損益	796	△981
為替換算調整勘定	△117	1,245
退職給付に係る調整額	122	89
持分法適用会社に対する持分相当額	△337	△651
その他の包括利益合計	△4,400	6,890
四半期包括利益	27,215	32,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,154	32,709
非支配株主に係る四半期包括利益	60	△709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	840,124	132,912	171,119	106,585	278,454	293,368	1,822,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,246	9,873	7,503	1,449	5,888	28,850	86,812
計	873,370	142,785	178,622	108,035	284,342	322,219	1,909,376
セグメント利益	23,803	2,988	2,954	2,230	7,626	6,079	45,681

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	97,018	1,919,583	—	1,919,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,681	89,493	△89,493	—
計	99,700	2,009,076	△89,493	1,919,583
セグメント利益	1,507	47,189	△3,984	43,205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,984百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	779,671	163,369	194,393	117,393	276,264	339,344	1,870,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,133	13,055	2,325	1,153	3,173	41,877	88,718
計	806,805	176,425	196,718	118,546	279,437	381,221	1,959,155
セグメント利益又は 損失(△)	28,217	304	△2,051	3,312	5,692	4,113	39,589

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	95,044	1,965,480	—	1,965,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,673	91,391	△91,391	—
計	97,717	2,056,872	△91,391	1,965,480
セグメント利益又は 損失(△)	1,459	41,049	△4,610	36,438

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4,610百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第3四半期連結会計期間より、当社から連結子会社への株式譲渡による組織構造の変更に伴い、従来「鉄鋼事業」に区分しておりましたCOSMO STEEL HOLDINGS LTD.を「海外販売子会社」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式845,600株を取得しております。

また、2025年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式284,100株を取得しております。

この取得等により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において6,864百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において12,457百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	7,255百万円	6,850百万円
のれんの償却額	165	426

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている阪和興業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

2026年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

2026年3月期 第3四半期決算の概要

・本年度第3四半期決算は、プライマリーメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、売上高は前年同期比2%増の1兆9,654億円となりました。利益面では、主にリサイクルメタル事業の損益が悪化したことや人件費の増加などにより、営業利益は前年同期比12%減の414億円に、経常利益は前年同期比16%減の364億円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19%減の256億円となりました。

・年間配当は250円（中間配当125円、期末配当125円）を予定しております。

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

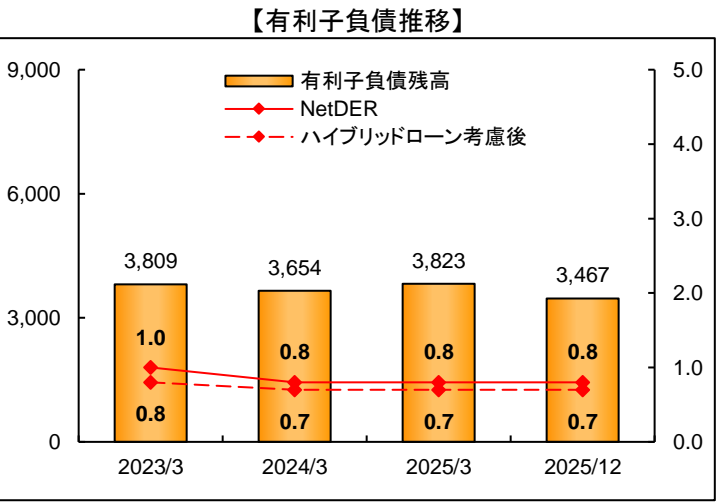
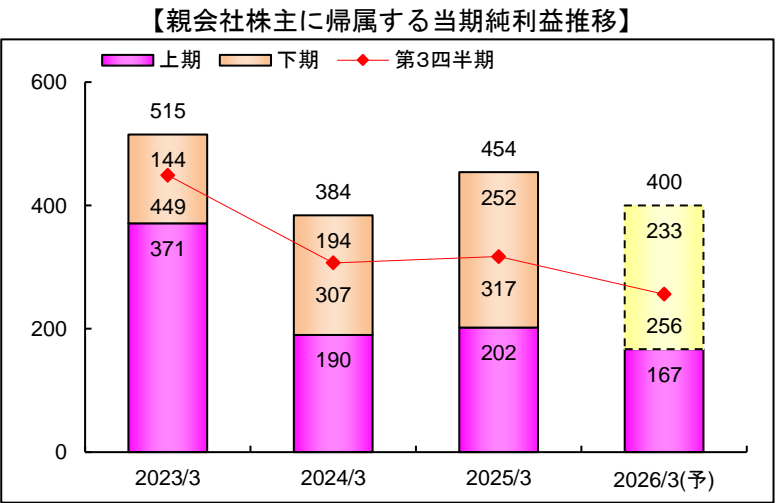
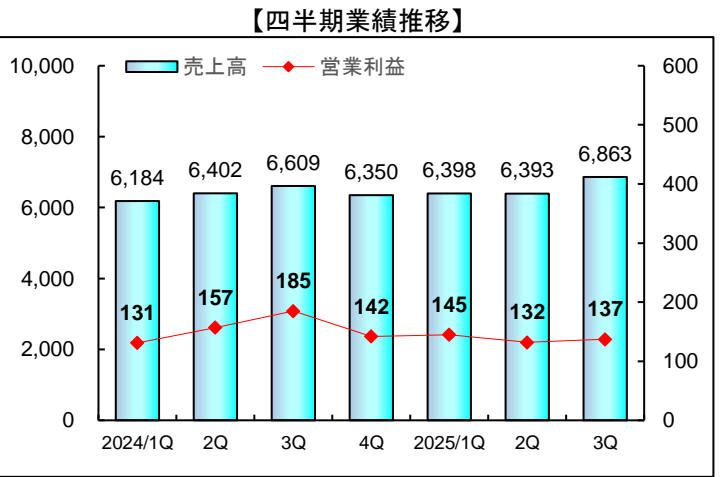
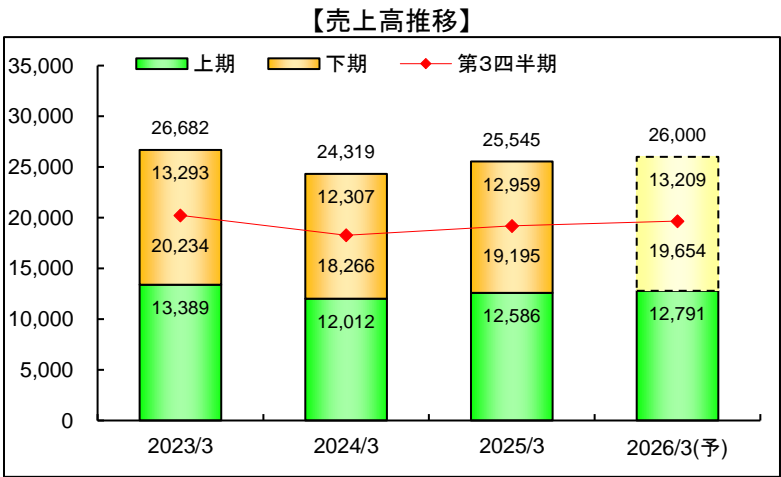
経 営 成 績	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増 減	増減率	
売 上 高	19,195	19,654	458	2%	(売上高) プライマリーメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、前年同期比2%増の1兆9,654億円となりました。
売 上 総 利 益	1,038	1,023	△15	△1%	
販 管 費	564	608	43	8%	
営 業 利 益	473	414	△59	△12%	
営 業 外 収 益	82	72	△9	△12%	
営 業 外 費 用	123	122	△1	△1%	
経 常 利 益	432	364	△67	△16%	
特 別 利 益	27	1	△26	△96%	
特 別 損 失	—	1	1	—	
税引前四半期純利益	459	363	△96	△21%	
法 人 税 等	143	112	△31	△22%	
四 半 期 純 利 益	316	251	△65	△21%	
親会社株主帰属分	317	256	△61	△19%	
非支配株主帰属分	△1	△5	△3	—	
E P S	786.75円	644.32円	△142.43円	△18%	
四 半 期 包 括 利 益	272	320	47	18%	
					(販売費) 前年同期比で43億円（新規連結子会社の影響額は10億円）の増加でした。その内、人件費は26億円（新規連結子会社の影響額は6億円）の増加でした。
					(営業外損益) 営業外収益は9億円減少、営業外費用は1億円減少しました。 経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取配当金：前年同期比で9億円の減少 支払利息：前年同期比で10億円の減少 持分法投資損失：前年同期比で24億円の増加 為替差損：前年同期比で6億円の減少
					(特別利益) 投資有価証券売却益：前年同期比で16億円の減少 関係会社出資金売却益：前年同期比で9億円の減少
					(特別損失) 投資有価証券売却損：当期において1億円の発生

セグメントの状況		売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
		前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減率	
鉄	鋼	8,733	8,068	△8%	238	282	19%	(鉄鋼) 各種鋼材価格の下落や鋼板の取扱数量が減少したことなどが収益を押し下げました。一方、建設資材の販売が堅調に推移したことや一部の海外子会社で採算が改善したことなどが利益を押し上げました。 (プライマリーメタル) 一部の副資材の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資損失が拡大したことが利益を押し下げました。 (リサイクルメタル) 鉛鉱石の取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。一方、棚卸資産の価格変動リスクをヘッジするデリバティブ取引において評価損を計上したことなどが利益を押し下げました。 (食品) 米国子会社で外食産業向け販売が好調に推移したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げました。 (エネルギー・生活資材) 原油価格が低調に推移したことや、化学品関連の採算が悪化したことなどが収益・利益を押し下げました。 (海外販売子会社) 東南アジアでスクラップ取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績などが収益を押し上げました。一方、主に鉄鋼製品の採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。
プライマリー		1,427	1,764	24%	29	3	△90%	
メタル		1,786	1,967	10%	29	△20	—	
リサイクル		1,080	1,185	10%	22	33	49%	
メタル		2,843	2,794	△2%	76	56	△25%	
食	品	3,222	3,812	18%	60	41	△32%	
エネルギー・								
生活資材								
海外販売子会社								
報告セグメント計		19,093	19,591	3%	456	395	△13%	
その他		997	977	△2%	15	14	△3%	
合 計		20,090	20,568	2%	471	410	△13%	
調 整 額		△894	△913	2%	△39	△46	16%	
P L 計 上 額		19,195	19,654	2%	432	364	△16%	

*当第3四半期連結会計期間より、当社から連結子会社への株式譲渡による組織構造の変更に伴い、従来「鉄鋼事業」に区分しておりましたCOSMO STEEL HOLDINGS LTD.を「海外販売子会社」に変更しております。なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

トピックス	4月 兼松トレーディング株式会社(現HKGトレーディング株式会社)の株式の100%を取得（協和スチール株式会社、永和金属株式会社、株式会社建鋼社、協和運輸株式会社も同時にグループ会社化）。
-------	--

財 政 状 態	前期末	当第3四半期	前 期 比		主 要 因
			増 減	増減率	
総 資 産	11,658	11,456	△201	△2%	(総資産) 現金及び預金や棚卸資産の減少などにより、前期末比2%減となりました。
(流動資産)	9,037	8,815	△221	△2%	
(固定資産)	2,621	2,641	20	1%	
負 債	7,763	7,403	△359	△5%	(負債) 短期借入金や社債の減少などにより、前期末比5%減となりました。有利子負債は9%減少し、Net DERは0.8倍(*0.7倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,823	3,467	△355	△9%	
(ネット有利子負債)	3,170	3,037	△132	△4%	
Net DER	0.8/0.7*倍	0.8/0.7*倍	△0.1倍	—	
純 資 産	3,894	4,053	158	4%	(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他の有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比4%増となりました。 自己資本比率は、前期末比2.0ポイント上昇の34.9%(*37.1%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(株主資本)	3,396	3,493	96	3%	
(その他の包括利益累計額)	433	504	70	16%	
(非支配株主持分)	64	55	△8	△14%	
B P S	9,485.64円	10,177.82円	692.18円	7%	
自 己 資 本	3,830	3,997	167	4%	
自己資本比率	32.9/35.0*%	34.9/37.1*%	2.0pt	—	



今期の見通し	前期実績	今期業績 予想	対前期増減率
売上高	25,545	26,000	2%
営業利益	615	550	△11%
経常利益	597	550	△8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	454	400	△12%

配当の状況	前々期実績	前期実績	当期予想
中間期	85.00円	105.00円	125.00円
期末	100.00円	120.00円	125.00円
年間配当	185.00円	225.00円	250.00円
D O E *	2.7%	3.0%	3.0%

* DOE（株主資本配当率）＝配当総額÷期首株主資本